



2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トリドールホールディングス
 コード番号 3397 URL <https://www.toridoll.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 粟田 貴也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO 兼 ファイナン ス本部長 兼 財務部長 (氏名) 山口 聡 TEL 03-4221-8900
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・金融機関向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	112,602	22.4	8,073	70.9	7,938	22.5	8,171	9.5	4,984	3.7
2023年3月期第2四半期	91,970	20.0	4,725	18.5	6,479	△21.1	7,464	△3.3	4,804	△10.7

	親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	4,598	4.1	13,393	△12.0	50.58	50.12
2023年3月期第2四半期	4,418	△18.3	15,211	146.2	48.64	48.29

(参考) EBITDA 2024年3月期第2四半期 21,871百万円（前年同期比 29.6%増）

2023年3月期第2四半期 16,878百万円

調整後EBITDA 2024年3月期第2四半期 22,227百万円（前年同期比 29.6%増）

2023年3月期第2四半期 17,155百万円

(注1) 「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除して算定しております。

(注2) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDAおよび調整後EBITDAを開示しております。EBITDAは、営業利益から非現金支出項目（減価償却費及び償却費）等の影響を除外しております。また、調整後EBITDAは、EBITDAから減損損失および非経常的費用項目の影響を除外しております。EBITDAおよび調整後EBITDAの計算式は以下のとおりです。

・ EBITDA = 営業利益 + その他の営業費用 - その他の営業収益 + 減価償却費及び償却費

・ 調整後EBITDA = EBITDA + 減損損失 + 非経常的費用項目

(注3) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益から減損損失、その他の営業収益およびその他の営業費用を加減算して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	317,800	90,290	80,857	25.4	927.24
2023年3月期	266,235	78,158	69,566	26.1	798.90

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	231,000	22.7	13,700	96.2	10,000	33.9	9,300	20.4	5,700	27.9

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	4,800	25.4	50.67

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注2）「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除して算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）The Fulham Shore Plc（The Fulham Shore Limitedに商号変更）、除外 1社 （社名）
—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、添付資料P.12「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項3. 会計方針の変更」に記載のとおりです。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	88,040,352株	2023年3月期	87,920,752株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	837,891株	2023年3月期	844,025株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	87,069,015株	2023年3月期2Q	86,851,773株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年11月20日（月）に機関投資家・アナリスト・金融機関向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明会資料については、本日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①連結業績

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日～9月30日)における当社グループの経営環境は、前年同期と比較して人の移動量が大幅に増加し、客数も回復基調で推移しました。

このような環境において当社グループは、国内では訴求力の高い商品開発、店舗設計と来店動機の訴求に取り組みました。海外事業においては7月に子会社化した英国Fulham Shore社を当第2四半期連結会計期間から連結しました。

これらの結果、本格讃岐うどん専門店の丸亀製麺、国内その他、海外事業の全セグメントで増収となり、売上収益は1,126億2百万円(前年同期比22.4%増、計画比9.2%増)と、第2四半期連結累計期間で過去最高となりました。

国内外で原材料費、人件費、水道光熱費が増加したものの増収で吸収し、事業利益(注1)は80億73百万円(前年同期比70.9%増、計画比74.4%増)と大幅な増益となり、こちらも第2四半期連結累計期間で過去最高となりました。

前年同期は新型コロナウイルス感染症に係る時短協力金などの政府補助金38億31百万円を計上しましたが、当第2四半期連結累計期間は4百万円に留まったことにより、その他の営業収益は前年同期比で37億円減少したものの、事業利益の大幅増で概ね吸収しました。一方、その他の営業費用は、前期は第2四半期に一過性の中国事業整理費用12億18百万円を計上したため、前年同期比で16億51百万円減少しました。これらの結果、営業利益(注2)は79億38百万円(前年同期比22.5%増、計画比149.6%増)と大幅な増益となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益も45億98百万円(前年同期比4.1%増、計画比280.0%増)と増益となりました。

(単位：百万円)

	2023年3月期 第2四半期 実績	2024年3月期 第2四半期 実績	前年同期比		2024年3月期 第2四半期 計画	計画比	
			増減額	増減率		増減額	増減率
売上収益	91,970	112,602	+20,633	+22.4%	103,150	+9,452	+9.2%
事業利益	4,725	8,073	+3,348	+70.9%	4,630	+3,443	+74.4%
営業利益	6,479	7,938	+1,458	+22.5%	3,180	+4,758	+149.6%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	4,418	4,598	+180	+4.1%	1,210	+3,388	+280.0%

(注1) 事業利益：売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費

(注2) 営業利益：事業利益－減損損失＋その他の営業収益－その他の営業費用

②セグメント別業績

(単位：百万円)

売上収益	2023年3月期 第2四半期 実績	2024年3月期 第2四半期 実績	前年同期比		2024年3月期 第2四半期 計画	計画比	
			増減額	増減率		増減額	増減率
丸亀製麺	51,560	58,378	+6,818	+13.2%	54,990	+3,388	+6.2%
国内その他	11,931	13,748	+1,817	+15.2%	12,950	+798	+6.2%
海外事業	28,479	40,477	+11,998	+42.1%	35,210	+5,267	+15.0%
連結	91,970	112,602	+20,633	+22.4%	103,150	+9,452	+9.2%

(単位：百万円)

事業利益	2023年3月期 第2四半期 実績	2024年3月期 第2四半期 実績	前年同期比		2024年3月期 第2四半期 計画	計画比	
			増減額	増減率		増減額	増減率
丸亀製麺	6,733	9,690	+2,958	+43.9%	6,840	+2,850	+41.7%
国内その他	1,433	2,301	+867	+60.5%	1,740	+561	+32.2%
海外事業	955	1,821	+866	+90.7%	1,000	+821	+82.1%
調整額(注3)	△4,397	△5,740	△1,343	—	△4,950	△790	—
連結	4,725	8,073	+3,348	+70.9%	4,630	+3,443	+74.4%

(注3) 調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用です。

<丸亀製麺>

丸亀製麺セグメントにおいては、ブランド戦略と商品戦略をハイブリッド型で組み合わせ、オフライン(TVCM、店舗)とオンライン(デジタルマーケティング、SNS等)をマージして展開する統合マーケティングを前期から継続しています。当期からブランドコミュニケーション「うどん、あなたを驚かせたい」を開始し、麵職人(注4)の全店配置を目標に掲げて「本格的」「圧倒的にうどんがおいしい」イメージの強化を図っています。また当第2四半期においては、「夏こそ丸亀製麺、のどごしつるん!」をキャッチフレーズに、打ちたてのうどんならではの滑らかなのどごしを活かした夏季商品の販売に注力しました。

季節ごとのフェア商品については、4月25日から「トmatamaカレーうどん」、「とろける4種のチーズトmatamaカレーうどん」、さらに新作の「豆乳仕立ての冷やしトmatamaカレーうどん」を投入し、7月までで合計で285万食販売と、前年同期を上回る大ヒットとなりました。

6月13日からは「鬼おろし肉ぶっかけうどん」「鬼おろし鶏からぶっかけうどん」を販売、7月18日からはさらに「鬼おろし豚しゃぶぶっかけうどん」も投入し、9月上旬までで鬼おろしシリーズ合計約600万食を販売する大ヒットとなりました。

9月5日からは「うまいの進化が止まらない」と題して、人気商品「タル鶏天ぶっかけうどん」と新作「てりやきタル鶏ぶっかけうどん」を販売しました。商品力の強さを活かして、TVCMを投下しないマーケティングを試み、9月末までに約170万食を販売しました。

また、テイクアウト専用商品「丸亀シェイクうどん」は、7月18日から新商品「サマーシェイクうどん」3品を発売しました。全国47都道府県で「丸亀シェイクうどん感謝デー」、六本木ミッドタウンで「丸亀シェイクうどんサマーナイト」を開催し、多くのお客様に新商品を無料で楽しんでいただいたほか、一軒一軒すべての店で粉からつくる打ち立てうどんのおいしさを訴求しました。9月5日からは食欲の秋に味わい選べる新商品3品を発売し、5月16日発売から9月末までに合計450万食を販売しました。うどんをシェイクする新体験とユニークな商品ラインナップで女性、若年層など新しい顧客層の開拓に成功し、他商品と大きくカニバリゼーションすることなくテイクアウト売上を押し上げました。

これらの取り組みにより、売上収益は583億78百万円(前年同期比13.2%増)と第2四半期連結累計期間で過去最高となりました。原価、人件費、広告宣伝費も増加しましたが、増収で吸収し、事業利益も第2四半期連結累計期間で過去最高の96億90百万円(前年同期比43.9%増)と大幅な増益となりました。

(注4) 麵職人：理想的なうどんを作る専門人材で、丸亀製麺独自の人材育成システム

<国内その他>

国内その他セグメントには、「コナズ珈琲」、「ずんどう屋」、「肉のヤマキ商店」、「晩杯屋」、「天ぷらまきの」、「とりどーる」、「豚屋とん一」、「長田本庄軒」等が含まれております。

豚骨ラーメンのずんどう屋は新店3店を含む77店舗を運営し、高収益性を維持しました。「いちばん近いハワイの食卓」をコンセプトとするコナズ珈琲は、2023年2月に実施した価格改定後も客数が前年同月比増で推移し、期間限定フェアメニューやイベントなどの施策も奏功して全店で増収増益となりました。肉のヤマキ商店はグローサラント(注5)型店舗におけるテイクアウト・デリバリーの売上比率が高水準で推移し、2022年11月にオープンした西葛西メトロセンター店の収益も寄与しました。天ぷらまきのは外国人観光客を意識した商品の販売が好調で、インバウンド需要の取り込みに成功しました。

これらの結果、売上収益は第2四半期連結累計期間で過去最高の137億48百万円(前年同期比15.2%増)となり、事業利益も第2四半期連結累計期間で過去最高の23億1百万円(前年同期比60.5%増)と大幅な増益となりました。

(注5) グローサラント：グローサリーとレストランを融合した業態

<海外事業>

スパイシーヌードル業態のTam Jaiは中国で4店、香港で2店、シンガポールで1店増加し、計222店舗となりました。拠点の香港で既存店売上が増加したことなどにより増収増益となりました。Marugame Udonについては、台湾に3店出店し、人材教育が奏功して商品・サービスの品質が向上したことにより大幅な増収増益となりました。米国においても人材育成やマネジメント体制効率化が進み、新店2店が好調に推移したほか、既存店の収益改善も進み増収増益となりました。英国でも増収による生産性の向上に取り組みましたが、成長のための投資が先行している状態が続きました。

当第2四半期から連結した英国Fulham Shore社や為替の影響もあり、売上収益は第2四半期連結累計期間で過去最高の404億77百万円(前年同期比42.1%増)と大幅な増収となりました。事業利益も18億21百万円(前年同期比90.7%増)と増益となりました。

(単位：店)

店舗数 事業形態	丸亀製麺		国内その他		海外			連結
	直営	直営	FC等 ^(注6)	計	直営 ^(注7)	FC等 ^(注6、7)	計	
2023年3月末 店舗数	833	226	4	230	316	391	707	1,770
2024年3月期 第2四半期 出店	10	5	0	5	118	35	153	168
2024年3月期 第2四半期 閉店	6	3	0	3	11	16	27	36
2024年3月期 第2四半期末 店舗数	837	228	4	232	423	410	833	1,902

(注6) フランチャイズ、合弁会社など直営以外の形態

(注7) 当第2四半期から海外事業の店舗数にFulham Shore社を加算し、直営の出店に95店、FCの出店に1店を加算

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ515億64百万円増加し、3,178億円（前期末比19.4%増）となりました。これは主に無形資産及びのれん、使用権資産がそれぞれ前連結会計年度末に比べ192億55百万円、175億43百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ394億32百万円増加し、2,275億10百万円（前期末比21.0%増）となりました。これは主に長期借入金、1年以内返済予定の長期借入金がそれぞれ前連結会計年度末に比べ29億83百万円、14億13百万円減少した一方で、リース負債、短期借入金がそれぞれ前連結会計年度末に比べ200億2百万円、161億3百万円増加したことによるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ121億32百万円増加し、902億90百万円（前期末比15.5%増）となりました。これは主にその他の資本の構成要素、利益剰余金がそれぞれ前連結会計年度末に比べ74億22百万円、37億66百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ33億62百万円増加し、708億18百万円（前期末比5.0%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは225億33百万円の収入（前年同期比12.5%増）となりました。これは主に減価償却費及び償却費が139億円、税引前四半期利益が81億71百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは216億63百万円の支出（前年同期比261.7%増）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が166億83百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7億61百万円の支出（前年同期比89.3%減）となりました。これは主に短期借入金の純増減額が161億円あった一方、リース負債の返済による支出が99億61百万円、長期借入金の返済による支出が86億76百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①2024年3月期 通期連結業績予想の修正

2024年3月期第2四半期連結累計期間の業績については、多くの業態の1店舗当たり収益性が想定を上回って推移しました。売上収益は丸亀製麺、国内その他、海外事業の全セグメントで上期最高となり、計画を9.2%上回りました。事業利益も上期最高となり、計画を74.4%上回りました。営業利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益も計画を大幅に上回ったことから、通期連結業績予想を上方修正しました。

下期の前年同期比につきましては、丸亀製麺セグメントでは一軒一軒すべての店で粉からつくる打ち立てうどんのおいしさを基盤に、商品戦略とブランディングを並行して増収増益を図ります。国内その他セグメントでは出店等による増収を見込んでいますが、次期の出店増加を見据えて人材採用・育成、マネジメント強化のための投資を行うことから、利益率は期初計画と同水準を想定しています。海外事業は英国Fulham Shore社の連結も加味して大幅な増収となる計画です。同社の当期の利益貢献は限定的と考えていますが、他業態の収益性向上によりセグメントの事業利益は増益となる見通しです。

これらの取り組みにより、修正通期連結業績は前期比、期初計画比ともに増収増益を計画しています。

(参考) 2024年3月期通期セグメント別業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位：百万円)

売上収益	2024年3月期 期初計画	2024年3月期 修正計画	期初計画比		2023年3月期 実績
			増減額	増減率	
丸亀製麺	110,000	114,000	+4,000	+3.6%	102,100
国内その他	27,000	27,000	—	—	24,737
海外事業	75,000	90,000	+15,000	+20.0%	61,483
連結	212,000	231,000	+19,000	+9.0%	188,320

(単位：百万円)

事業利益	2024年3月期 期初計画	2024年3月期 修正計画	期初計画比		2023年3月期 実績
			増減額	増減率	
丸亀製麺	13,300	16,900	+3,600	+27.1%	11,624
国内その他	3,300	3,800	+500	+15.2%	3,044
海外事業	2,770	3,600	+830	+30.0%	1,809
調整額(注)	△9,720	△10,600	△880	—	△9,494
連結	9,650	13,700	+4,050	+42.0%	6,984

(注) 調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用です。

②2023 - 2028年3月期 中長期経営計画の修正

当社グループは「食の感動体験」を世界中に拡大すべく、「2023 - 2028年3月期 中長期経営計画」を推進しています。

当初計画では2028年3月期の事業利益率12%を目標に掲げておりましたが、「丸亀製麺」と「国内その他」の両セグメントの事業利益率は、当第2四半期で16%を超えるなど、店舗当たりの収益性が大きく向上しました。これらのことから、2028年3月期の目標とする売上収益と利益額を引き上げ、経営指標を上方修正しました。

詳細につきましては、本日公表の「第2四半期(累計)連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正並びに中長期経営計画の修正に関するお知らせ」、当社ホームページ (<https://www.toridoll.com/ir/>) 掲載の「2024年3月期 第2四半期 決算説明資料」を参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	67,456	70,818
営業債権及びその他の債権	7,578	8,161
棚卸資産	759	1,127
その他の流動資産	2,008	4,005
流動資産合計	77,801	84,110
非流動資産		
有形固定資産	36,143	43,809
使用権資産	82,759	100,302
無形資産及びのれん	45,712	64,968
持分法で会計処理されている投資	4,336	4,739
その他の金融資産	13,103	13,285
繰延税金資産	4,953	4,936
その他の非流動資産	1,428	1,650
非流動資産合計	188,434	233,689
資産合計	266,235	317,800
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	13,223	15,039
短期借入金	4,028	20,130
1年以内返済予定の長期借入金	16,802	15,389
リース負債	16,722	19,255
未払法人所得税	644	3,156
引当金	1,423	1,291
その他の流動負債	6,627	9,896
流動負債合計	59,470	84,156
非流動負債		
社債	3,184	2,787
長期借入金	46,629	43,647
リース負債	69,214	86,683
引当金	5,336	5,733
繰延税金負債	1,558	1,564
その他の非流動負債	2,687	2,939
非流動負債合計	128,608	143,353
負債合計	188,078	227,510
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	4,673	4,759
資本剰余金	11,575	11,587
その他資本性金融商品	10,847	10,847
利益剰余金	34,207	37,974
自己株式	△1,003	△999
その他の資本の構成要素	9,267	16,689
親会社の所有者に帰属する持分合計	69,566	80,857
非支配持分	8,592	9,433
資本合計	78,158	90,290
負債及び資本合計	266,235	317,800

(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	91,970	112,602
売上原価	△23,275	△27,017
売上総利益	68,695	85,585
販売費及び一般管理費	△63,970	△77,512
減損損失	△261	△102
その他の営業収益	4,203	503
その他の営業費用	△2,187	△536
営業利益	6,479	7,938
金融収益	1,484	1,003
金融費用	△532	△781
金融収益・費用純額	953	222
持分法による投資損益	32	11
税引前四半期利益	7,464	8,171
法人所得税費用	△2,660	△3,187
四半期利益	4,804	4,984
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,418	4,598
非支配持分	387	386
四半期利益	4,804	4,984
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益	48.64	50.58
希薄化後1株当たり四半期利益	48.29	50.12

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	4,804	4,984
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	9,833	8,003
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	574	406
その他の包括利益合計	10,407	8,409
四半期包括利益合計	15,211	13,393
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	13,492	11,972
非支配持分	1,720	1,421

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他資 本性金融 商品	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
						在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計			
2022年4月1日残高	4,498	11,877	10,847	31,338	△1,020	3,976	507	4,483	62,024	7,954	69,978
四半期利益				4,418				—	4,418	387	4,804
その他の包括利益						9,074		9,074	9,074	1,333	10,407
四半期包括利益合計	—	—	—	4,418	—	9,074	—	9,074	13,492	1,720	15,211
新株の発行 (新株予約権の行使)	144	144					△65	△65	223		223
株式報酬取引							102	102	102		102
自己株式の取得及び処分		2			12			—	14		14
配当				△651				—	△651	△662	△1,313
その他資本性金融商品の所有者 に対する分配の支払額				△189				—	△189		△189
支配継続子会社に対する持分変動		△428						—	△428	1	△427
その他		65		8			△5	△5	68		68
所有者との取引額等合計	144	△217	—	△832	12	—	32	32	△860	△661	△1,522
2022年9月30日残高	4,643	11,660	10,847	34,924	△1,008	13,049	539	13,589	74,655	9,013	83,668

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他資 本性金融 商品	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
						在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計			
2023年4月1日残高	4,673	11,575	10,847	34,207	△1,003	8,659	607	9,267	69,566	8,592	78,158
四半期利益				4,598				—	4,598	386	4,984
その他の包括利益						7,374		7,374	7,374	1,035	8,409
四半期包括利益合計	—	—	—	4,598	—	7,374	—	7,374	11,972	1,421	13,393
新株の発行 (新株予約権の行使)	87	87					△37	△37	136		136
株式報酬取引							86	86	86		86
自己株式の取得及び処分		4			5			—	9		9
配当				△653				—	△653	△648	△1,301
その他資本性金融商品の所有者 に対する分配の支払額				△193				—	△193		△193
支配継続子会社に対する持分変動		△79						—	△79	4	△75
その他				14				—	14	63	78
所有者との取引額等合計	87	12	—	△832	5	—	48	48	△681	△580	△1,261
2023年9月30日残高	4,759	11,587	10,847	37,974	△999	16,033	656	16,689	80,857	9,433	90,290

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,464	8,171
減価償却費及び償却費	12,414	13,900
減損損失	261	102
受取利息	△170	△505
支払利息	523	773
持分法による投資損益 (△は益)	△32	△11
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	553	29
棚卸資産の増減 (△は増加)	△130	△54
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	151	238
その他	1,253	228
小計	22,288	22,871
利息の受取額	142	496
利息の支払額	△559	△773
法人所得税の支払額	△1,847	△62
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,024	22,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,377	△4,763
無形資産の取得による支出	△12	△11
敷金及び保証金の差入による支出	△529	△309
敷金及び保証金の回収による収入	228	219
建設協力金の支払による支出	△33	△32
建設協力金の回収による収入	255	224
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△131	△16,683
その他	△390	△308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,989	△21,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	—	△400
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	16,100
長期借入れによる収入	9,700	3,549
長期借入金の返済による支出	△6,554	△8,676
リース負債の返済による支出	△9,143	△9,961
配当金の支払額	△651	△653
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	△273	△278
その他	△188	△442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,109	△761
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,926	109
現金及び現金同等物の期首残高	53,463	67,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,431	3,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,820	70,818

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

3. 会計方針の変更

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下に示した変更を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	・リースや廃棄義務などの取引に繰延税金に関する当初認識の免除規定が適用されないこと、及び企業がそのような取引に対して繰延税金を認識する必要があることが明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を獲得し、費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメント情報には、各セグメントに直接的に帰属する項目のほか、合理的な基準により各セグメントに配分された項目が含まれております。

当社は、各店舗において商品を提供する飲食業を営んでおります。海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて事業活動を展開しております。したがって、当社は店舗における提供商品およびサービス提供形態を基礎とした業態別セグメントおよび地域別セグメントから構成されており、「丸亀製麺」、「国内その他」および「海外事業」の計3区分を報告セグメントとしております。「丸亀製麺」は、讃岐うどんや天ぷらなどをセルフ形式で商品を提供する讃岐うどんの専門店であります。「国内その他」は、「コナズ珈琲」、「ずんどう屋」、「肉のヤマキ商店」、「晩杯屋」、「天ぶらまきの」、「とりどる」、「豚屋とん一」、「長田本庄軒」等により飲食提供を行うものであります。「海外事業」は、海外の関係会社において、讃岐うどん等の飲食提供を行うものであります。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「丸亀製麺」および「海外事業」を報告セグメントとしておりましたが、今後の事業展開を勘案し、第1四半期連結会計期間より従来「その他」としていた全ての事業セグメントを集約し「国内その他」として報告セグメントとしております。この変更により、報告セグメントは「丸亀製麺」、「国内その他」および「海外事業」となります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

当社の報告セグメントによる継続事業からの収益および業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 会計方針の変更」で記載している当社グループの会計方針と同一であります。

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	丸亀製麺	国内その他	海外事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上高	51,560	11,931	28,479	91,970	—	91,970
計	51,560	11,931	28,479	91,970	—	91,970
セグメント利益 (注) 1	6,733	1,433	955	9,121	△4,397	4,725
減損損失	△82	△149	△30	△261	—	△261
その他の営業収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	2,016
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	953
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	32
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	7,464
(その他の項目)						
減価償却費及び償却費	5,366	1,320	5,312	11,998	416	12,414

(注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント利益の調整額△4,397百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	丸亀製麺	国内その他	海外事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上高	58,378	13,748	40,477	112,602	—	112,602
計	58,378	13,748	40,477	112,602	—	112,602
セグメント利益 (注) 1	9,690	2,301	1,821	13,812	△5,740	8,073
減損損失	△41	—	△61	△102	—	△102
その他の営業収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	△33
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	222
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	11
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	8,171
(その他の項目)						
減価償却費及び償却費	5,286	1,353	6,835	13,474	426	13,900

(注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント利益の調整額△5,740百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。